

大学入学共通テストに関する高等学校教員アンケート

河合塾

2019/2/6

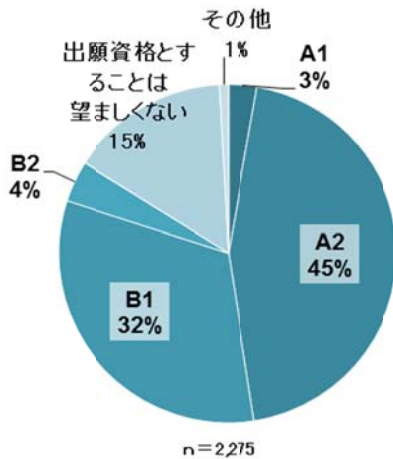
河合塾では、昨年の10月下旬から12月中旬にかけて、進路指導に携わる高等学校の先生を対象に、2020年度より導入される「大学入学共通テスト」（以下、「共通テスト」）に関するアンケート調査（文末※参照）を行った。

■英語認定試験の出願資格利用について—半数近くが「A2が適当」と回答

新テストにおける英語では、4技能を評価するために共通テスト「英語」に加え、大学入試センターが認定した民間の資格・検定試験（以下、英語認定試験）を活用することが示されている。これを受け国公立大では難関大を中心に、英語認定試験を出願資格として利用することを表明する大学が増えている。

<グラフ1>英語認定試験に関するアンケート①

Q. 出願資格として適当と思われるCEFRレベルは？



<グラフ1>は英語認定試験を出願資格として利用する際に、高校の先生が適当と思われるCEFRレベルを聞いたものである。

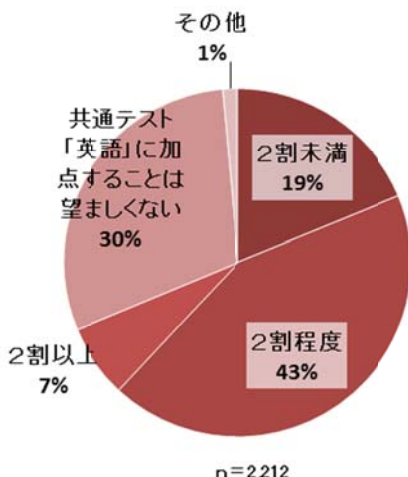
回答は、「A2」が45%、ついで「B1」が32%とこの2レベルが大半を占めた。国立大学協会（以下、国大協）が、出願資格として利用する場合の基準としてA2を例示しているほか、現在、出願資格として利用することを表明している大学も多くがA2としており、大きな乖離はないといえる。

一方で「出願資格とすることは望ましくない」という回答も15%を占めている。その理由としては、「CEFRの基準自体が曖昧。目的の異なる試験を比べられるのか」「共通テストは全国で共通であるべき。外部試験や検定は居住地等により不均衡が大きいの」「部活動などと重なるので、受験のチャンスを増やすなどの配慮も必要」など、現状のシステムに対する不信、拭いきれない不公平感、学校行事を圧迫することへの懸念などが挙げられた。

■英語認定試験成績の点数化利用について—約6割が「英語全体の2割未満」が妥当と回答

<グラフ2>英語認定試験に関するアンケート②

Q. 点数化するなら配点は英語全体の何割程度が妥当か？



つぎに、英語認定試験の成績を点数化して利用する場合、配点は英語全体の何割程度が妥当と思うかについて聞いた。国大協では、「共通テスト『英語』の成績に加点する場合、英語全体の満点の『2割以上』となるようにすることが考えられる」と例示している。「2割以上」とした根拠は、「英語4技能学習のインセンティブを与える観点から適切な比重となるように」ということだった。高校の先生にもこの「2割以上」を基準に回答してもらった。

国大協の例示と同じ「2割以上」が妥当とする回答は7%にとどまる一方、「2割程度」が43%、「2割未満」が19%と英語認定試験の配点比率は国大協の例示より小さい方が妥当という意見が6割を

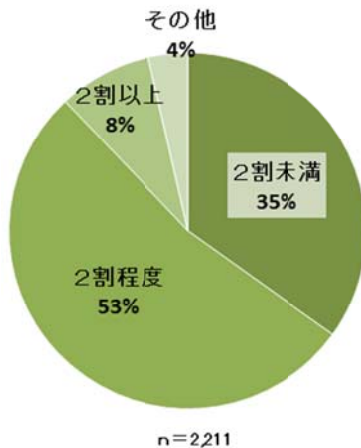
超えた。

また、そもそも「共通テスト『英語』への加点自体が望ましくない」とする回答も30%を占め、英語認定試験の成績を点数化して利用することに否定的な意見は少なくない。さらに、「共通テストは共通テストとして実施すべき」「外部テストを使うことに反対」など、英語認定試験の共通テストへの利用自体に反対する意見もみられた。

■国語記述式成績の点数化利用について一約半数が「国語全体の2割程度」が妥当と回答

＜グラフ3＞共通テスト「国語記述式」に関するアンケート

Q. 記述式問題を点数化するなら配点は国語全体の何割程度が妥当か？



共通テスト「国語」には、マーク式問題に加え、新たに記述式問題が加わる。記述式問題は段階別評価のみしか行われぬ。しかし、大学が合否判定に利用する場合、段階別評価を点数化してマーク式問題の得点に加点して利用する方法が考えられる。国大協においても、段階別評価を点数化して、その得点をマーク式問題の得点に加点して活用することを基本とし、「(記述式部分の) 最高点が国語全体の満点の『2割程度』とすることが考えられる」と例示している。国語記述式についても、この「2割程度」を基準に回答してもらった。

国語記述式については、国大協の例示と同じ「2割程度」が妥当との回答が半数を占めた。一方、「2割未満」の回答も35%を占め、記述式問題の配点比率が大きくなることには慎重な姿勢

がうかがえた。「2割未満」と回答したなかには、「現行のマーク式も自己採点ミスは少なからず発生している。採点のブレが容易に予想される記述は限りなく圧縮するべきではなかろうか」「採点基準が単語・用語の有無になるならば、表現力の向上には結びつかない」といった意見がみられた。

また、「記述は各大学の個別試験で見べき」「公平な採点が難しいと思われるので、無理に導入してほしくない」「記述式を導入する意味を感じられない」など、共通テストでの記述式の実施自体に反対の意見もあった。

※アンケート概要

実施期間：2018年10月下旬～12月中旬（河合塾「大学入試分析報告会」の全国60会場にて実施）

対象：高等学校教員 回答者数：2,725名（文中のグラフはこのうち未回答者を除いて集計）